

Straight away

IFRS bulletin from PwC

27 January 2011

FASB が金融資産の分類と測定に関する方針を変更

何が問題となっているか？

米国財務会計基準審議会 (FASB) は、金融商品の分類および測定に関する再審議を継続しており、金融資産に関する多くの重要な決定を行いました。

これらの議論は、金融商品会計に関する国際会計基準審議会 (IASB) との共同プロジェクトに関する FASB による再審議の取り組みの一部をなすものです。FASB は、金融商品の分類と測定、および減損にかかるガイダンスを、2011 年 6 月末までに完成させることを予定しています。

FASB はまだ審議を完了しておらず、最終基準の公表も行っていないため、当「Straight away」に記載されている FASB によるすべての決定事項は、暫定的であり、変更の可能性があります。金融商品プロジェクトに関する FASB による決定の完全な要約は、FASB のウェブサイト、www.fasb.org よりご覧いただけます。

主な規定

FASB は、特定の金融資産を償却原価で測定することを認める予定です。金融資産は、ポートフォリオに関する企業の事業戦略、および個別の金融商品の特性に応じて分類および測定が行われます。特に、金融資産は以下の 3 つのカテゴリのうちの 1 つに分類されることになります。

- 償却原価
- 公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益で認識するもの
- 公正価値で測定し、その変動を純利益で認識するもの

この決定事項は、FASB の 2010 年 5 月公表の公開草案に対してコメントレーターを寄せた多数の回答者の懸念への対応を意図したものです。この公開草案では (公正価値で測定し、その変動を包括利益で認識するものとしての指定に適格であり企業がそれを選択した場合を除いて) 金融商品を公正価値で測定し、その変動を純損益で認識することを求めています。

以下の「事業戦略」が各カテゴリに適用されます。

- **償却原価** - 契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で管理される資金の貸出 (すなわち顧客融資) に関連する資産により構成される
- **公正価値で測定され、その変動がその他の包括利益で測定されるもの** - 企業の投資活動のために管理される資産、または、企業の金利または流動性リスクの管理のために使用される資産によって構成される
- **公正価値で測定され、その変動が純利益で測定されるもの** - 企業のトレーディング活動の一部として保有される資産および売却目的で保有されるローンによって構成される

当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いいたします。

また、FASBはカテゴリー間での分類変更も禁止する予定です。金融資産の事後の売却により、残りのポートフォリオが汚染されることはありません。金融商品プロジェクトに関する再審議を継続する上で、FASBは、あるポートフォリオに関する事業戦略が変更された場合に、別個の表示と追加の開示を求めるか否かについて検討することを予定しており、この課題については今後さらなる議論が行われる予定です。FASBはまた、現行の会計処理と首尾一貫したものとして、公正価値で測定されその変動がその他の包括利益で認識される商品については、売却または決済により実現した利得または損失をその他の包括利益から純利益にリサイクルすることを決定しました。

FASBは、「金融商品の特徴」にかかる基準について、仮にあるとすればどのような変更を行うかということはまだ決定していません。金融負債の分類と測定についてはさらに後の段階において取り扱うことを予定しています。

コンバージェンス

IASBの分類と測定に関するアプローチ(IFRS第9号の共同プロジェクトの一環として作成されたもの)は、金融資産を2つのカテゴリー、すなわち償却原価および公正価値で測定し、その変動を純利益で認識するものに分類し、測定することを求めています。したがって、今日のFASBによる決定事項は、IASBのアプローチに近づけたものであると見ることができる

一方で、現段階では完全にはコンバージェンスが達成されていません。FASBとIASBは、残りの差異をどのように調整するかについて検討するために、それぞれにおけるモデルがより完全になったところで、もう一度会合を開く予定です。

影響を受ける企業は？

最終ガイダンスは、金融商品を保有または発行する、すべての業界の企業に影響を与えるでしょう。

次のステップは？

FASBは、償却原価のカテゴリーの定義をさらに改良し、さまざまな種類の資産ポートフォリオへの適用を検討することで、関係者とその定義の検証を進めていく予定です。現段階では、FASBが分類および測定に関する改訂版アプローチを公表しパブリック・コメントを募集するか否かは不明です。

FASBとIASBは、まもなく、信用減損に関する新しいアプローチをパブリック・コメント募集のために共同で公表する予定です。また、FASBはまもなく、IASBが最近公表したヘッジ会計基準案についてパブリック・コメントの募集を行う予定です。

This publication has been prepared for general guidance on matters of interest only, and does not constitute professional advice. It does not take into account any objectives, financial situation or needs of any recipient; any recipient should not act upon the information contained in this publication without obtaining independent professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication, and, to the extent permitted by law, PricewaterhouseCoopers LLP, its members, employees and agents do not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it.

© 2011 PricewaterhouseCoopers. All rights reserved. PricewaterhouseCoopers refers to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited, each of which is a separate and independent legal entity.